

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No. 281

2021年10月16日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450 FAX 025-223-7748
jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2020年度決算に対する反対討論

10月15日、2020年度決算特別委員会最終日に
倉茂政樹議員が決算認定に反対し討論を行いました。



倉茂 政樹 議員

倉茂政樹議員は、「国の2020年度予算が、「社会保障のため」といって消費税増税を強行しながら、「全世代型社会保障」の名で、社会保障の全面的な切り捨て計画だと批判。コロナ危機のもと、新潟市が市民に寄り添った市政運営が求められているとまず強調し、反対理由を述べました。

◇コロナ危機のもと市民には痛みを押しつけ、困窮する人に独自の支援策もない冷たい市政運営

第1の反対理由は、コロナ危機のもとでも、社会的弱者に痛みを押しつけることをやめないばかりか、独自の支援策もないという冷たい市政運営だったからです。新型コロナウイルス感染症は、これまでの新自由主義といわれる政治の矛盾が一気に噴出する事態となり、ひとり親世帯や生活

困窮者、医療・介護従事者をはじめ多くの世帯が影響を受けたにもかかわらず、これに輪をかけて本市が社会的弱者といわれる人たちに痛みを押しつけたのは許せないことです。

◇コロナ危機のもと、事業者への支援が不十分

第2の反対理由は、コロナ危機のもと、事業者への支援が不十分であったからです。税収入の割合を示す財政力指数はさらに悪化して0.696となり政令都市中最下位のままであり、その理由をただしても、「規模の大きな事業所が比較的少ない産業構造」というだけで税収を増やす努力が見えませんが、本市の得意分野である食と農をはじめ伸ばすべき産業分野を明確にした努力が十分でなく、さらにコロナ危機のなかで、必死に頑張っている中小企業・小規模事業者への応援が不十分でした。この分野の抜本的強化が必要です。

◇大型事業に対する支出と起債が変わらず、今後も市民生活に影響を及ぼし続ける

反対理由の第3は、大型事業に対する支出と起債が決算年度も変わらず、今後も市民生活に影響を及ぼし続けるからです。

経常収支比率は94.7、実質公債費比率は悪化して10.9に、将来負担比率は134.7となり、実質公債費比率と将来負担比率は政令都市中最下位クラスのままであり、その主要な要因には借金して進める大型事業があり、それが財政指標の悪化はもとより、市民生活に大きな影響を与えているからです。

大型事業である新潟駅周辺整備事業と新潟中央環状道路の事業費の2020年度の起債償還分が19.6億円に対して、新たに起こす起債は63.7億円であり、この二つの事業で新潟市の借

金は44.1億円も増加しました。こうした大型事業を進めるための起債が今後も市民生活に影響を及ぼし続けることになり、総括質疑の答弁では、「事業期間中であれば償還額より起債額が増えるのは当然のこと」などと他人事のような答弁でした。

わが党は、かねてより福祉予算など民生費をたかめる必要がある、福祉の増進をはかることは地方自治体本来の役割だと主張してきました。しかし、2020年度も政令市20市のなかで、民生費は17位、土木費は一位でした。身の丈にあわない大型事業で民生費が押しやられていることは明らかです。

用語説明

【財政力指数】

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合（指数が高い程、財源に余裕がある）

【実質公債費比率】

一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率

【経常収支比率】

毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当される割合

【将来負担比率】

将来的に負担が見込まれる負債の標準財政規模に対する割合（負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す）

